



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 園田 崇之
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3685-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,045	2.0	50	△73.6	162	△41.5	53	△78.1
29年3月期第3四半期	17,691	△5.5	191	89.3	277	42.2	242	146.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 199百万円 (△39.2%) 29年3月期第3四半期 328百万円 (83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	15.29	—
29年3月期第3四半期	69.62	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	23,768	13,786	58.0	3,984.79
29年3月期	23,568	13,839	58.7	3,976.88

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,786百万円 29年3月期 13,839百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	9.7	1,250	51.6	1,350	45.1	900	5.9	258.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,520,000 株	29年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	60,330 株	29年3月期	39,929 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,475,446 株	29年3月期3Q	3,480,270 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1.平成30年3月期の配当予想、1株当たり配当金 第2四半期末3円00銭(注1)期末3円00銭(注2)

2.平成30年3月期の通期の連結業績予想、1株当たり当期純利益 通期25円86銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年12月）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、欧米諸国の政策動向や東アジアの地政学的リスクによる世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、民間住宅投資が弱含みの傾向にあります。政府建設投資や設備投資が底堅い動きを示しているほか、東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、建築需要は概ね堅調な推移を辿っております。しかし、高騰を続ける原材料価格をはじめ、建設労働者不足による着工・進捗の遅れ、ドライバー不足による運賃コストの上昇など、経営を圧迫する要因が顕在化してきており、楽観視のできない状況が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、現在推進中の中期3ヵ年経営計画の達成を図るべく、基本経営戦略に沿って収益性の改革に全力で取り組んでまいりました。具体的には、営業、開発、生産が三位一体となり、重点施策である成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化及び特約店の拡充に注力するとともに、マーケティング活動に基づく新製品開発の強化、並びに生産効率の最適化によるコスト低減と内製化の推進に努めてまいりました。

しかしながら、激しい企業間競争を背景に原材料価格の高騰に伴う売値転嫁の対応に一部遅れが生じていることや、建設労働者不足による工期の遅延、さらには運賃等諸経費の上昇といった問題が露呈されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、18,045百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、利益面においては、営業利益50百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益162百万円（前年同期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、鈍化傾向にある新設住宅着工戸数の動きとは対照的に戸建住宅用製品が伸長したほか、ビルや商業施設用の一般製品においても、受注量が堅調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

床システムにつきましては、市場ニーズに適合した環境配慮型のデッキフロアが好調に推移しましたが、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品が低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが堅調であったことに加え、その他のアルミ関連製品についても、当社の強みであるきめ細やかな対応が奏功し受注に結びつくなど、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は14,980百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失4百万円（前年同期セグメント利益157百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品を中心に積極的な設計指定活動を展開し受注獲得に努めてまいりましたが、厳しい市況環境に加え、建設労働者不足による工期の遅延等も相まって、受注量が落ち込んだことなどから、システム会社全体の売上高は3,402百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は70百万円（前年同期セグメント損失81百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高560百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益3百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、23,768百万円となりました。

負債につきましては、主に未成工事に対する前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、9,982百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、配当金の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、13,786百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,152
受取手形及び売掛金	9,559	8,318
商品及び製品	1,991	3,368
仕掛品	127	104
原材料及び貯蔵品	663	706
繰延税金資産	187	205
その他	62	126
貸倒引当金	△83	△82
流動資産合計	16,564	16,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,957	1,883
機械装置及び運搬具(純額)	639	552
土地	2,133	2,133
その他(純額)	169	176
有形固定資産合計	4,900	4,746
無形固定資産		
ソフトウェア	559	484
その他	25	25
無形固定資産合計	584	509
投資その他の資産		
投資有価証券	639	770
繰延税金資産	52	23
その他	872	880
貸倒引当金	△46	△61
投資その他の資産合計	1,517	1,612
固定資産合計	7,003	6,868
資産合計	23,568	23,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	6,744
短期借入金	74	674
未払法人税等	178	116
賞与引当金	405	154
役員賞与引当金	18	14
その他	1,085	1,478
流動負債合計	8,431	9,183
固定負債		
長期借入金	332	25
繰延税金負債	9	44
退職給付に係る負債	514	294
その他	440	436
固定負債合計	1,296	799
負債合計	9,728	9,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,867	10,711
自己株式	△110	△154
株主資本合計	13,686	13,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	342
退職給付に係る調整累計額	△98	△42
その他の包括利益累計額合計	153	300
純資産合計	13,839	13,786
負債純資産合計	23,568	23,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,691	18,045
売上原価	12,671	13,143
売上総利益	5,020	4,902
販売費及び一般管理費	4,829	4,851
営業利益	191	50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	83	79
売電収入	33	33
その他	20	40
営業外収益合計	153	170
営業外費用		
支払利息	9	2
不動産賃貸費用	30	27
売電費用	25	21
その他	2	5
営業外費用合計	67	58
経常利益	277	162
特別利益		
固定資産売却益	100	-
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	100	23
特別損失		
固定資産除却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	377	168
法人税等	134	115
四半期純利益	242	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	53

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	242	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	90
退職給付に係る調整額	61	55
その他の包括利益合計	85	146
四半期包括利益	328	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。